

新型コロナウイルス感染症に関する措置について

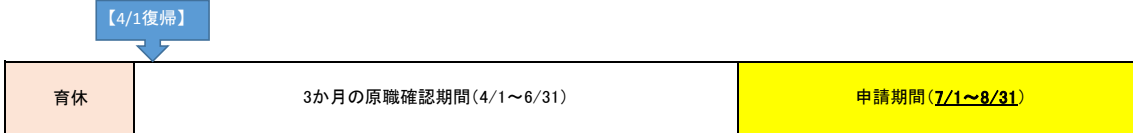
休業措置について

●新型コロナウイルス感染症に関する以下の事由による休業等については、3か月の就労実績・2か月の申請期間のいずれにもカウントしないものとします。

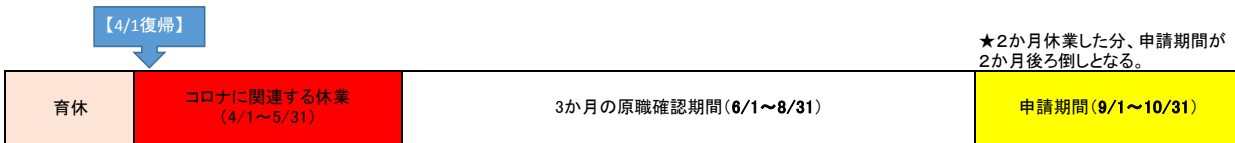
休業事由	対象期間	提出書類
①会社の指示による休業等	3/25～6/18	休業の指示・期間がわかる書類
②保育園が休園等となり出勤できない	3/25～保育園の休園の終了まで	保育園が休園であることがわかる書類を提出(休園期間がわかる書類)

※上記休業事由及び対象期間以外の新型コロナウイルス感染症に関する休業は「非就労日扱い」となり、2か月の申請期間内で充足する必要があります。
 ※新型コロナウイルスに関する休業措置をとった場合でも、申請期間の2か月で充足することができる場合には、通常の申請スケジュールで申請が可能です。

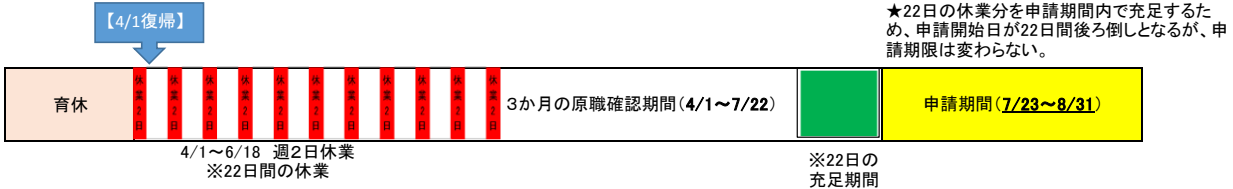
【①基本申請パターン】



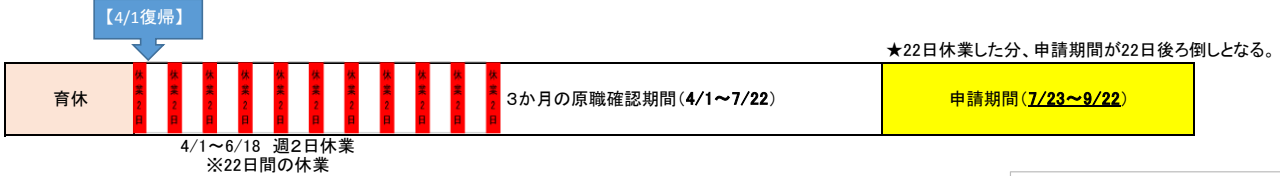
【②コロナに関する休業指示:2か月の場合】



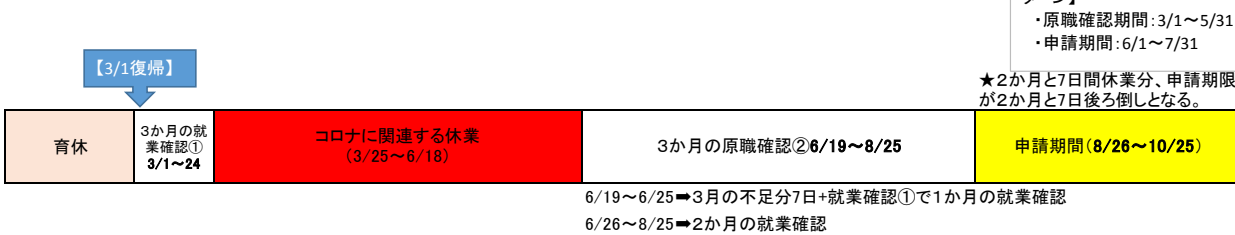
【③コロナに関する休業指示:週2日⇒通常通りの申請期間で充足した場合】



【④コロナに関する休業指示:週2日⇒コロナ措置による申請期間を延長した場合】



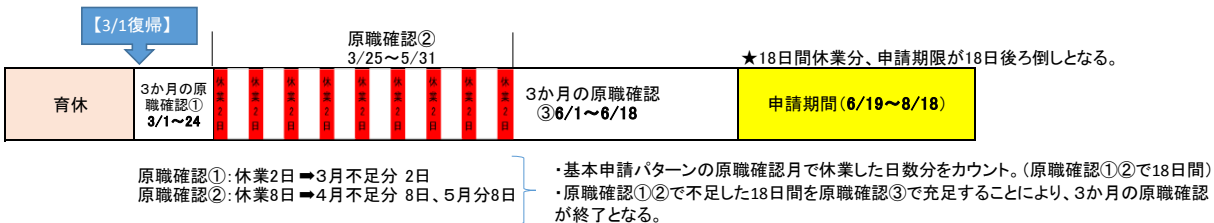
【⑤原職確認期間が分断した場合:3/1復帰⇒休業⇒就業(コロナ措置による申請期間を延長した場合)】



【3/1に復帰した場合の基本申請パターン】
 ・原職確認期間:3/1～5/31
 ・申請期間:6/1～7/31

6/19～6/25⇒3月の不足分7日+就業確認①で1か月の就業確認
 6/26～8/25⇒2か月の就業確認

【⑥原職確認期間が分断+休業週2日の場合:3/1復帰⇒休業⇒就業(コロナ措置による申請期間を延長した場合)】



原職確認①:休業2日⇒3月不足分 2日
 原職確認②:休業8日⇒4月不足分 8日、5月分8日
 ・基本申請パターンの原職確認月で休業した日数分をカウント。(原職確認②で18日間)
 ・原職確認①②で不足した18日間を原職確認③で充足することにより、3か月の原職確認が終了となる。